

『地方公共サービスの未来を築く』

PSI LRG グローバルネットワーク行動計画

協議用 2021 年 12 月 3 日草案

1. 背景
2. 序論
3. LRG 部門の優先課題
 - 3.1 質の高い地方公共サービスのための公的資金調達
 - 3.2 すべての人々のための質の高い地方公共サービスを取り戻す
 - 3.3 労働組合権、労働条件、労使関係
 - 3.4 LRG の業務と職場におけるジェンダーと交差性
 - 3.5 デジタル化とスマートシティ
 - 3.6 気候危機、公的緊急事態、環境保護
 - 3.7 公共サービス 2.0
4. 包括的な優先課題
 - 4.1 LRG 部門を強化する
 - 4.2 LRG の職場で組合の力を高める
 - 4.3 LRG 使用者と社会的対話を行う
 - 4.4 戦略的提携を通じて影響力を生み出す
 - 4.5 世界政策に影響を与える
 - 4.6 LRG に関する戦略的な研究を展開する
5. 世界レベルで協力する
 - 5.1 新技術を駆使する
 - 5.2 課題別作業グループを通じて LRG の政策とアクションを推進する
 - 5.3 全 LRG 労働者を考慮し、受け入れる PSI LRG ネットワークにする

1. 背景

1.1 PSI LRG グローバルネットワークの行動計画（以下、本計画）案は、PSI が [LRGNext2021 シリーズ](#)を通じて世界レベルで実施した地方および地域政府（LRG）加盟組合の協議（2021年6月1日から2021年12月3日にかけて開催）で取り上げられた[現状調査](#)、議論、優先課題が土台となっている。LRGNext2021は、LRG部門に関する具体的な政策テーマを検討し、戦略的目標を特定しようというものであり、その内容は本計画までの流れを作った政策的基盤となる [10のLRGNext2021 テーマ別政策概要](#)¹に反映されるとおりである。本計画の文面は、2021年6月1日に開催された [PSI LRG 労働者グローバルネットワークの運営グループ](#)会合で取り上げられた[優先課題案](#)を包含し、それに基づいて作成されている。

1.2 本計画は、PSIのLRG加盟組合のアクションと、PSI書記局、LRG部門の地域および小地域（以下、PSI）の活動のロードマップを示すとともに、「[PSI 行動プログラム 2022-2027](#)」に情報を提供するものである。本計画は、2016年の[PSI LRG 労働者グローバルネットワーク憲章](#)の任務にも記載され、その実施を推進するものである。本計画を実行するには、あらゆるレベルでPSIとLRGの加盟組合が参加し協力することが必要である。また、利用できる資源に応じて、またその制約の範囲で実行されることになる。

1.3 草案の文面は2022年2月末まで公開し、PSI LRG加盟組合からの意見やコメント、PSIの微調整を考慮できるようにする。コメントはPSI LRG担当オフィサーのダリア・シブラリオ（Daria Cibrario: daria.cibrario@world-psi.org、CC: lrg-municipal@world-psi.org）が受け付けている。

2. 序論

2.1 世界は今、次のような、地球規模で同時に多発する困難な課題に直面している。

- 気候危機、災害、環境破壊
- 深刻化し、拡大する複数の不平等
- パンデミックと公衆衛生上の脅威
- 人権、労働基本権、労働組合権に対する攻撃
- 政情不安と社会的混乱の拡大
- 移民と避難民
- ポピュリズム、独裁政権、民主主義に対する攻撃の増大

このような文脈において、多方向にわたる世界的危機に対処し、これを緩和し、危機から回復し、さらに包摂的で持続可能な地域、社会、生活を（再）構築するためには、住民、利用者、地域社会が質の高い公共サービスを公平に利用できるようにすることが重要になる。LRG部門の公共サービス労働者とその労働組合の役割は、こうした努力に立ち向かうための鍵となる。その業務の多くが人の命を救い、人々や地球、そして地域経済、国家経済を維持するために不可欠である。

2.2 新型コロナウイルスのパンデミックは、LRG労働者が市町村で日々提供する公共サービスの計り知れない価値に光を当てた。保健、社会的ケア、水、衛生、電気、輸送、廃棄物処理、埋葬、公営住宅、教育などのサービスが継続的に提供されたおかげで、人々は安全に過ごすことができ、病院は患者を治療することができ、企業や機関は公衆衛生の危機にあっても機能することができた。公共サービスのガバナンスシステムがより説明責任を果たし、効果的で、利用者や地域社会のニーズに応えるものになるようとしている中、LRGの労働者や組合の専門性、プロ意識、献身、そして住民や市民、地域社会との最前線での関わりは貴重な資産であり、大切にし、活用しなければならない。

¹LRGのメガトレンド、資金調達、デジタル化、再公営化、地方公共サービスにおける民主的ガバナンスと参加、LRG部門における労働組合権と労働条件、LRGの業務と職場におけるジェンダーと交差性、ケアの地域的側面、気候危機、公的緊急事態、環境保護の地域的側面。

2.3 LRG 労働者の適正な労働条件は、質の高い地方公共サービスへの平等なアクセスと密接な関係がある。適正な労働条件は、国際協定に基づく国際的な国の義務として当然保証されるべきであるだけでなく、地方公共サービスの質と公平なアクセスを確保するうえでも不可欠である。そのような条件には以下がある。

- ディーセント・ワークと質の高い雇用
- 人権、労働基本権、労働組合権の全面的な行使
- 十分な社会的保護
- 適切な人員配置
- 労働安全衛生（OSH）、個人用保護具（PPE）、ワクチン、医療
- 任務を効果的に遂行するための適切なツールと資源

2.4 LRG 労働者とその労働組合は、地域や社会において主要な役割を果たす主体であり、進歩的な勢力でもある。公正な社会、持続可能な地球、そして包摂的なグローバル経済を構築するために必要なシステムの転換は、LRG 労働者の貢献なしには実現できない。彼らは労働者として、[地域社会が利用しやすい公共サービス](#)の提供に努め、世界、国、地方自治体の政策的枠組みを現場レベルで実行する。また、私たちの共有資源の管財人であり、社会の中で最も弱い立場に置かれた人々に配慮する存在でもある。LRG 労働者は市民として投票権や市民権を行使し、より公平で包摂的かつ民主的で社会的に公正なシステムを目指す政治的議論に影響を与えることができる。一方で、公共サービスの利用者として、質の高い地方公共サービスを自分たちも公平に利用できない状況に立たされることも多い。この背景には LRG の資金格差、緊縮財政の削減、税逃れ、金融化、民営化、アウトソーシングなどがあるが、市民は生計を脅かされ、暮らしは悪化し、その影響は女性や弱者、不利な立場にある利用者ばかりに及ぶ。LRG 労働者は労働組合を組織することで、政策に影響を与え、進歩的な変化や社会経済的な変革をもたらすことができ、さらに地域社会や各国の連合体、そして世界の労働運動の集団的な力に貢献し、力を与えることができる。

2.5 人類と地球が多方面にわたる世界規模の危機に直面している中、LRG 労働者の権利と条件は、職場の組合力や労使関係システムだけでなく、共通の利益のために公共サービス、力、資源を集団で取り戻すための同盟関係の構築、戦略的なアドボカシーの展開、グローバルな動員能力にも、ますます左右されるようになっていく。

2.6 したがって、LRG 労働者と PSI で組織された LRG 労働組合は、以下のような共同戦略と集団アクションを引き続き構築、強化、調整していく。

- LRG の職場や地域での組織化を通じて、組合の力を構築する。
- 全世界の LRG 労働者のために適正な労働条件を確保し、結社の自由と団体交渉という基本的な労働組合権を全面的に活用、行使するために結集し、闘う。
- 賛同市民社会組織との戦略的提携や、進歩的な LRG 使用者との建設的な社会対話を展開・強化し、共通の優先課題に対する政策的影響力を高める。
- あらゆるレベルの政府において、地方公共サービスへの公平なアクセスを支持する政策転換を推進する。
- インソーシングと再公営化を通じて公共サービスを取り戻し、すべての人が公平に利用できる脱商品化された公共財として再び公的に管理、所有する。
- 公的機関、公共サービス、共有資源の管財人という意識で行動し、それらを商品化、民間の買収、利益の搾取から守る。
- 十分な資金、スタッフ、権利を確保し、質の高い地方公共サービスへの普遍的なアクセスを可能にすることの重要性を、すべての労働者、公共サービス利用者、地域社会、政治家、その他の社会の利害関係者に認識させる。
- 行動を通じて地域社会、各国政府、多国間システムに進歩的な変化と体系的な政策転換をもたらす。同時に、急務とされる公正かつ持続可能な新しい政治、経済、環境の世界的秩序の基盤を築く一助となる。

3. LRG 部門の優先課題

3.1 質の高い地方公共サービスのための公的資金調達

世界の LRG 組合にまず重要となるのが、LRG に公的資源を十分に確保することである。LRG に持続的かつ十分な資金を確保することは、LRG 労働者の適正な労働条件や、社会と地域における質の高い地方公共サービスの公平なアクセスと密接に関係してくる。新型コロナウイルスのパンデミックによって、地方公共サービスへの投資不足による不当な状況が露呈した。これは、予算削減や「デジタルのみ」の配信選択によって、多くの地域（とくに地方や農村）に影響を与える「サービスの砂漠化」に象徴されているが、一方で「グローバル・サウス」では、公共のインフラやサービスが不十分であったり、多くの人がアクセスできないといった状態が続いている。

地方公共サービスが資金不足や人員不足に陥ったり、民営化されている、あるいは存在しないというケースでは、地域間の不平等など複数の形態の不平等が生じ、結果として最も弱い立場にある人々がその影響を受けることになる。その代わりに、質の高い公共サービスに対する資金を持続的かつ十分に投じることで、家父長制、人種、植民地制度に組み込まれた構造的、社会的、経済的不平等の限界を効果的に打ち破ることができる。

LRG に確かな公的資金が得られるかどうか、LRG が以下を行ううえでの鍵である。

- 地方公共サービスとその労働者に長期的に資金を投じる。
- 団体交渉を通じて LRG 労働者の条件を改善する余地を確保する。
- さまざまな形態の民営化（アウトソーシング、コンセッション、PPP、資本市場、プライベート・エクイティ・ファンド、資産売却など）に頼って資金格差に対する短期的な解決策を求めることをしない。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- LRG が公的資源を確実に利用できるようにするための調査や共同分析を通じて、LRG の公的資金調達の選択肢や地方の資金調達システムについての理解を深める（地方自治体の財政制度、公的開発銀行、公共調達や公的年金基金の戦略的活用、LRG にとっての税・貿易の公正、土地収益、再公営化されたサービスの費用対効果、公公連携や自治体間コンソーシアムなど）。
- 適切な資金やスタッフを確保し、質の高い地方公共サービスへのアクセスをすべての人に拡大するために、LRG がさらに公的資源を利用できるようにするための具体的な政策とアドボカシーを策定する。
- 十分な LRG 資金を確保するための LRG 組合戦術について相互に学び、補完し合い、共同で戦略を練り、課題別 LRG 作業グループを通じて優れた事例の特定、記録、普及に努める。
- 進歩的な LRG 使用者や市民社会組織（CSO）と建設的に対話し、特定の地方自治体において LRG に公的資金を確保するうえで有望な調達方法を模索・提唱し、試験的導入と規模拡大を図る。
- LRG への公的資金確保の強化や質の高い地方公共サービスへの公平なアクセスを支持するアドボカシーや試験的アクションを LRG 使用者、CSO と共同で構築し、戦略的な国際政策フォーラムや地方自治体における機会をマッピングする。

参考政策文書：

- ❖ LRGNext2021 概要報告 3 - [質の高い地方公共サービスのための公的資金調達](#)
- ❖ PSI-PSIRU、[Access to quality public services for all: a precondition to beat inequality](#)（すべての人に質の高い公共サービスのアクセスを：不平等打開の前提条件） GOLD VI ワーキング・ペーパー・シリーズ 2 11/2021

3.2 すべての人々のための質の高い地方公共サービスを取り戻す

新型コロナウイルスのパンデミックは、社会経済システムの基盤を揺るがした。これにより、数十年にわたる体系的な公共サービスの資金削減、緊縮財政、民営化によって生み出された根の深い不平等の拡大が明らかになった。同時に、公共サービスが果たす中心的な役割（人命救助、人の社会経済構造の維持、環境の保護、人権獲得の実現など）についての認識も高まっている。世界的なパンデミックがあったからこそ、社会的正義の運動、制度、政治関係者の間で、以前は考えられなかった意見の合致が可能になった。

共に進歩的な政策変更が必要であることを悟り、その機運が高まったことで、インソーシング、（再）公営化をはじめとする他の形態の脱民営化を通じて公共サービスの主導権を取り戻す社会的な要求も同時に高まった。民営化に対抗するだけでなく、インソーシングや（再）公営化キャンペーンを推進し、これに貢献することで脱民営化を実現し、公共サービスをあらゆるレベルで公的に管理・所有するために、LRG 労働組合は今こそ協力関係を強化し、新たな提携関係を構築し、共同のアクションを強化しなければならない。

アクション： PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- アクション重視の研究、労働組合戦略の分析、および優れた事例の特定、記録、普及を通じて、**インソーシングと（再）公営化の労働・労使関係の側面**に関する戦略的情報を引き続き積み重ねていく。
- 移行期にある LRG 労働者を組織し、その雇用と条件を保護しながら、地方公共サービスを公営、公有に戻すための **LRG 組合の戦術**について相互に学び、補完し合い、**共同で戦略を練る**。LRG 組合の実務者による作業グループを通じて実際のケースに共に取り組む。
- **インソーシングと（再）公営化の研修・アドボカシー資料を PSI 加盟組合が引き続き利用できる**ようにし、地域の現実に合わせた具体的なカリキュラムとデジタルツールを開発する。
- インソーシング／（再）公営化についての**意識向上**を図り、一般 LRG 組合員や地域社会のグループを巻き込んで働きかける。
- グローバルユニオンフェデレーション（GUF）、進歩的な LRG 使用者、CSO、賛同団体、学術機関など、**公営化を推進する主体との連携やパートナーシップを強化**する。
- 「**利益よりも人々を**」プラットフォームで提供される **PSI のデジタルツール**（暗号化されたディスカッションフォーラム、グローバルな多言語キャンペーンページ、情報レポジトリデータベース、共同リソース共有など）を最大限に活用し、LRG 組合が国際的な反民営化、インソーシング、（再）公営化のアクションを主導できるようにする。

参考政策文書：

- ❖ LRGNext2021 概要報告 5 – [再公営化と新型コロナウイルスのパンデミック](#) 2021 年 10 月
- ❖ 概要報告 9 – [ケアの地域的側面](#) 2021 年 11 月

3.3 労働組合権、労働条件、労使関係

世界には 50 万人を超える LRG がある。LRG は、世界の行政・公共サービスの雇用で最大のシェアを占め、その大部分が女性である。世界各地の LRG の憲法上の体系や地方公共サービスは多種多様であり、また、世界的な政策決定、資源、権力は国家政府に集中しているため、LRG 労働者は重要な公共サービスを提供しているにもかかわらず、注目度や認知度が低いのが現状である。地方政府の雇用に関する質的・量的な情報やデータは、依然として不完全であるか、未公開のままである。LRG の職業に関しては、信頼のおける統計はほとんどなく、政策分析で扱われることもほぼない。

LRG の労働者とその労働組合は、労働権や労働組合権を実現する中で特有の課題に直面する。雇用は不安定であることが多く、結社の自由や団体交渉の権利も脅かされている。LRG の職業の中には、OSH の面で困難に直面し、訓練の機会すら得られないものもある。また、公共サービス労働者の

中で LRG は専門化が進んでいないため、LRG をめぐる予測できない政治的サイクルの変化にも影響を受けやすい。多くの地域や一部の国では、低賃金、不安定さ、人員不足、仕事量の多さ、劣悪な作業ツール、全体的なディーセント・ワークの欠如がゆえに、若年労働者が使用者としての LRG 部門に魅力を感じず、職員の定着率も低い。

新型コロナウイルスの蔓延、そして多くの市民や地域社会、さらには一部の政府や国連機関が LRG の業務や労働者に寄せる新たな関心と評価は、PSI と加盟組合が権利を認めさせ、適正な労働条件を確保し、すべての地方公共サービス労働者に資金を十分に確保し、人員配置、訓練、保護を適切に行うという約束を実現する貴重なチャンスを生み出した。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- 地方公共サービスの利用者、LRG 使用者、CSO、国際組織とのコミュニケーション、キャンペーン、アドボカシーを通じ、世界の LRG 労働者の認知度と彼らが提供するサービスの価値を高め、LRG の職業に対する一般の認識を向上させることに引き続き取り組む。
- LRG 労働者にディーセント・ワークを実現する必要性について、より優れた世界の労働統計や、LRG 労働者の条件・ニーズの包括的概要をまとめることなどにより、ILO とのアドボカシーを継続する。これにより、LRG 労働者特有の労働や労働組合の課題にしかるべきで政策で対処し、進捗を評価することができる。
- LRG の職場で労働組合を組織し、労働組合の力を構築するための LRG 組合の戦術について、相互に学び、相互に協力し、共同で戦略を立てる。LRG 組合の実務者による LRG 作業グループを通じて、都市や地域における実際のケースに共同で取り組む。
- 特定の LRG 職（廃棄物、埋葬サービス、社会的ケアサービス、公的救急労働者、水と衛生など）をめぐる OSH の課題に関し、具体的な PPE のニーズを含めた戦略的な調査、ガイダンス、研修資料を作成する。
- LRG 加盟組合が LRG 組合と経営者の合同 OSH 職場委員会の設置を促進し、交渉できるようにする。
- 職業や PSI 地域を超えた LRG 組合の団結力と結束力を強化し、LRG 使用者側との部門連合的な接点として集団で行動できるようにする。
- 「[利益よりも人々を](#)」プラットフォームで提供される PSI のデジタルツールを最大限に活用し、LRG の組合が、攻撃を受けている LRG 労働者と組合を守るために、多言語でのグローバルな連帯キャンペーンを迅速に展開できるようにする。
- 世界や地域レベルで LRG の使用者組織と建設的な社会対話を継続し、社会対話と団体交渉を実現するとともに、都市や地域レベルでの具体的な共同イニシアチブを促進する（適正な労働条件と公共サービスの質や公平なアクセスとの戦略的な関連性、若者や女性、熟練労働者にとっての LRG 職の魅力アップなど）。

参考政策文書：

- ❖ LRGNext2021 概要報告 7 - [LRG 部門における労働組合権、雇用条件、労使関係](#)
- ❖ PSI-UCLG アフリカ、[UCLG アフリカと PSI アフリカ・アラブ諸国との覚書](#) 2021 年 9 月
- ❖ PSI-UCLG、[安全な世界のための確かな地方公共サービス](#)：新型コロナウイルスのパンデミックを背景とした UCLG - PSI 共同声明 2020 年 5 月

3.4 LRG の業務と職場におけるジェンダーと交差性

LRG 職の多くでは、女性労働者が大きな割合を占めている。社会的に脆弱な状況にある他の労働者（障害者、高齢者、LGBTI、人種差別を受けるグループ、移民・難民、先住民など）と同様に、幾重にも積み重なる差別に直面し（「交差性」という概念に反映されている）、LRG 業務の多くに見られる不安定性や劣悪な労働条件の影響をまともに受けている。

PSI の LRG 組合が LRG 労働者の人権、労働基本権、労働組合権の認識と全面的な享受を勝ち取るために闘いを続ける中、世界の LRG の職場や業務をすべての人にとって公平で利用しやすく、公正な場にするためには、ジェンダー・トランスフォーマティブな（ジェンダーに変革をもたらす）アジェンダと交差的なレンズを所属組織の構造に組み込み、産業戦略のあらゆる側面に主流化することが重要になる。そのためには、LRG の職場、組織、コミュニティに変革をもたらす長期的な変化を引き起こすために、LRG 職特有の課題を明らかにし、目標を定めたアクションやプログラムに取り組むとともに、それを中心としたメンバーの組織化と動員を図ることが必要である。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- **LRG 部門についてジェンダーと交差性の分析を行い、LRG 職特有の課題を特定し、アクションのためのガイダンスとプログラムを策定する。**これは、LRG 加盟組合が現場で誇る豊富な知識、経験、手法を活用して行う。また、脆弱性と差別のあらゆる側面（性別、性的指向、年齢、障害、民族、雇用形態、宗教など）を網羅し、それらが LRG の具体的な職場（水・衛生施設、一般廃棄物収集・処理、警察、地方行政、公立図書館、保育・教育、障害者・高齢者ケアなど）でどう拒否されているかを探る。分析ではまた、ILO 条約第 100 号（同一報酬）、第 111 号（雇用・職業上の差別待遇）、第 190 号（暴力及びハラスメント条約）の実施における LRG 特有の課題にも注目する。
- 包摂的で公正な LRG の職場の優れた事例や、LRG 加盟組合が推進または承認した取り組みの成功例（LRG の組合組織や統治機構内に LGBTI+の問題や代表性を組み込んだ成功例を含む）を**特定、記録し、普及**させる。
- **LRG 職の水平・垂直方向の分離を解消するためのアドボカシーやコミュニケーションを展開する**（女性の廃棄物処理業者や消防士、LGBTI のカウンセラー・マネージャー、教育や社会福祉の分野で働く男性などの姿を描写するなど）。
- **PSI LRG 加盟組合と進歩的な LRG 使用者との間で、特定の都市におけるジェンダー、ケア、平等、交差性に関する対話の機会を特定、展開し、共同の現場アクションを実現する**ほか、LRG 女性労働者の視点を取り入れたジェンダー・トランスフォーマティブでケアを中心に据えた、交差的な都市政策との共同立案を目指す。
- PSI のジェンダー、ケア、若年労働者、LGBT+プログラムとの**相乗効果を生かし、対話・協力**に取り組む。

参考政策文書：

- ❖ LRGNext2021 概要報告 8 – [LRG の業務と職場におけるジェンダーと交差性](#) 2021 年 10 月
- ❖ 概要報告 9 – [ケアの地域的側面](#) 2021 年 11 月
- ❖ PSI [LGBT+戦略](#) 2021 年 11 月

3.5 デジタル化とスマートシティ

LRG は、公共サービスに新しいデジタル技術やプロセスを導入する最前線にいる。デジタル化プログラムやイニシアチブの立ち上げや展開の決定においては、中央政府が主導的な役割を担うが、実際に公共サービスの大半が提供されるのは、自治体、地方、地域政府レベルである。そこは、デジタル化された公共サービスや行政が、市民やユーザーと最も多く接触し、コミュニケーションを図る場であり、同時に公共サービスのデジタル化に最も多くの公共サービス労働者が関与したり、影響を受けたりする場でもある。また、「スマートシティ」という概念は、都市や地方自治体のサービスをデジタル化するための統合的なアプローチを表すものとして広まっているが、投資家にアピールして LRG サービスに民間資本を注入したり、地方公共サービスの民営化の手段となったりするため、注目も高い。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- LRG 労働者の条件、そしてサービスの質とアクセスが、**特定の LRG 職や職場におけるデジタル技術の導入で受ける影響を監視し、記録**する。

- **LRG** の団体交渉において、労働者が管理するデジタル化と公営推進のデータガバナンスを奨励する。このようなアプローチをインソーシング、再公営化、公共調達の組合戦略に組み込み、LRG 業務のデータを労働者と公共で管理する。
- **PSI** のデジタル化関連の研修やプロジェクトへの参加においては、**LRG** 加盟組合代表のバランスを確保する（可能な限り LRG のさまざまな職種を含むように）。
- LRG 使用者、公共サービス利用者、地域社会、賛同 CSO の間で、企業主導の「スマートシティ」と LRG 業務のデジタル化のリスクについて意識向上を図り、代わりに公共財、説明責任のある民主的なアプローチによる地方公共サービスのデジタル化とデータ管理の利点について認識を深める。

参考政策文書：

- ❖ 概要報告 4 – [地方公共サービスと職場のデジタル化](#) 2021 年 10 月
- ❖ PSI、デジタル化：[公共サービス、労働、労働者のための組合行動ガイド](#) 2021 年
- ❖ PSI、[デジタル化と公共サービス：労働の視点](#)（要約）2019 年 10 月

3.6 気候危機、公的緊急事態、環境保護

温室効果ガスの排出量は都市が世界の 70% を占め、世界のエネルギーの約 3 分の 2 を消費している。また、都市部には世界の人口の半分以上が集中しており、2050 年には 68% にまで増加すると予想されている。都市と都市化が気候、生態系、生物多様性に大きな影響を与えるのは必然である。人為的な温暖化が局所的に集中・激化することで、猛暑や熱波がより頻繁に発生するようになる。自然災害、伝染病やパンデミック、戦争や紛争は、地域社会や公共サービス労働者、中でも多くが地方・地域政府に依存するファーストレスポnderや最前線で働く労働者に深刻な問題を突きつける。そして、こうした緊急事態を助長するのが、緊縮財政／予算削減、民営化、アウトソーシング、人員削減、正規の訓練を受けた職員の不足といった「人災」である。

LRG のサービスを提供する多くの第一線の専門家がいなければ、こうした問題に取り組むことも、対処するための政策措置を実施することもできない。水・衛生から廃棄物収集・処理業務、都市計画・工学から緑地・造園業務、消防・救急隊員からパークレンジャーまで、脱炭素化、災害リスク軽減（DRR）政策、環境対策を現場で実現するためには、十分な訓練を受け、適切な装備を有し、労働組合権や労働安全衛生（OSH）を十分に利用できる適正な労働条件を約束された LRG 労働者がこれまで以上に必要なのである。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- [公共緊急サービス（PES）に関する ILO ガイドライン](#) の遵守を LRG 使用者に促し、義務付ける。
- 異常気象、災害、パンデミックなど公的緊急事態に効果的に対応するための地方および国の政策、緊急時対応手順、危機管理システムの設計に、公的緊急労働者以外の関連地方公共サービス（水と衛生、廃棄物、社会的ケア、住宅、緑地、自然公園など）に携わる LRG 労働者と労働組合が関与することを提唱する。
- LRG 労働者に十分な資金、人員、訓練、適正な条件を保証し、将来の危機に効果的に対応できるよう労働組合との建設的な対話と団体交渉を行うことを目的に、LRG、各国政府、国際機関に影響を与え、働きかける。
- クリーンな都市公共交通システムへの移行の支援、公営住宅の（再）建設、公共の建物の改修、持続可能な公共水道の利用とリサイクルシステムの推進、廃棄物処理業者と彼らを代表する組織と協力して設計・実施する「リデュース・リユース・リサイクル」政策の奨励など、地方公共サービスに関連して、進歩的で持続可能な、環境に優しい都市政策の推進に関与する。

- 他の GUF や CSO、進歩的な LRG 使用者との連携を図り、特定の都市や地域で公正な移行のアプローチや優れた事例を試験的に実践する。
- PSI 公益事業、気候プログラムや賛同団体との協力のもと、LRG 組合の作業グループを通じて、実際のケースについて相互に学び、補完し合い、共同で戦略を練る。

参考政策文書：

- ❖ 概要報告 10 – [気候危機、公的緊急事態、環境保護の地域的側面](#) 2021 年 1 月

3.7 公共サービス 2.0

重要な公共サービスの公的所有は、革新的かつ参加型で、説明責任を果たし、民主的で、労働者と地域、地球に役立つ質の高い新世代地方公共サービスを構築する機会を生む。民主的なガバナンスと労働者の有意義な参加が伴うサービスの公有化は、民営の公共サービスで使われるのと同じパフォーマンス指標に必ずしも依存せず、またそれだけに依存しない、新しく進歩的な経営慣行を開拓する独自の空間を生む可能性がある。

公的な所有と管理が労働基本権、労働組合権の尊重と合致した場合、長期的なサービスの実行可能性、適正な雇用、公平なアクセスによる質の高いサービスを確保しつつ、社会や環境への影響、サービスの質や対象範囲、収益の再投資、労働者や市民の参加、利用料の削減などに基づく公共サービスのパフォーマンス指標の導入につながる環境を生むことができる。PSI では、私たちが必要とする地方公共サービスのこうしたビジョンを「公共サービス 2.0」と呼んでいる。このビジョンには、職場と経済の民主主義が不可欠である。

アクション：PSI と LRG 加盟組合は以下を行う。

- LRG 加盟組合が推進または支持する革新的な地方公共サービスのガバナンス体制（「公共サービス 2.0」）の優れた事例を特定、記録し、普及させる。
- 進歩的な LRG 機関や事業者、学術機関、実務者、賛同 CSO と協力して、特定の都市や地域で職場の民主化や地域社会の参加の要素を取り入れた革新的な公共サービス提供を試験的に実施する（インソーシングや再公営化、公公連携や自治体間コンソーシアムの設立に続いてなど）。

参考政策文書：

- ❖ 概要報告 6 – [公共サービス 2.0：民主的ガバナンスと地方公共サービスへの参加](#) 2021 年 10 月

4. 包括的な優先課題

[過去 5 年間の取り組み](#)を受けて、PSI と加盟組合は以下の包括的な優先課題を推進する。

4.1 LRG 部門を強化する

- 結束した世界的労働者コミュニティと LRG 使用者とを地方、小地域、地域、世界レベルで橋渡しする部門連合的な接点として、引き続き PSI の LRG 部門の強化に向けて協力する。
- PSI LRG ネットワークのバーチャル会合を年 2 回開催することで、LRG 加盟組合間のグローバルな政策対話を促す。
- 戦略的部門別優先課題（セクション 3）に沿って、ディーセント・ワークが十分でなく、未組織労働者や非公式労働者が多い主な LRG 下位部門での取り組みを支援し、活性化する。ここに地方公共サービスを公共の手に取り戻し、PSI の専門領域を発揮する機会がある。下位部門には、廃棄物処理、社会的ケア、公営住宅、公的緊急事態、緑地管理、自然公園などがある。

4.2 LRG の職場で組合の力を高める

- LRG の職場を市町村、都道府県、専門分野別に整理する。
- PSI プロジェクトとの相乗効果と研修カリキュラムの開発（PSI 組合開発プログラムとの協力）により、LRG 組合の結成を支援する。
- 組織化戦略を地方公共サービスのインソーシングと再公営化のキャンペーンに結びつける。
- LRG の職業別 OSH 優先課題と指針を作成し、それを中心に LRG の労働者を組織する。

4.3 LRG 使用者と社会的対話を行う

- OSH と公衆衛生、気候危機、災害への備えを、市町村、都道府県、業務レベルで LRG 使用者と対話するための戦略的入口として活用する。
- LRG の労組と経営者の合同 OSH/DDR 委員会の設立を提唱し、LRG 使用者との建設的な対話を段階的に行い、最終的には団体交渉につなげる。
- LRG 使用者を代表する世界的・地域的組織（UCLG 地域支部、メトロポリスなど）や課題別の都市ネットワーク（C40、ICLEI、U20、レインボー・シティなど）との対話を継続、開始する。

4.4 提携を通じて影響力を生み出す

- 共通の目標を掲げる GUF（国際運輸労連との「Future is Public Transport（未来は公共交通機関）キャンペーン」など）、CSO、進歩的な LRG との既存の提携関係を拡充し、さらに深めていく。
- 都市、地域、世界レベルにおいて、LRG 組合、CSO、進歩的な LRG、その他進歩的な運動との対話と戦略的同盟関係を構築し、より強く、共に勝利できるようにする。
- 都市・地域レベルでの共同イニシアチブを試験的に実施することで、LRG 労働者の条件を改善し、LRG の労働組合権を支援するとともに、すべての人のための質の高い地方公共サービスを促進する。

4.5 世界政策に影響を与える

- 賛同団体と協力してアクション重視の課題別アドボカシーを展開し、政策立案者（OECD、国際金融機関、地域開発銀行など）に影響を与えるために特定の場で戦略的に活用する。
- LRG の構成要素に関連する国連機関（ILO、UN ハビタット、UNDP、UNCTAD など）において、LRG 労働者と組合の認知度を高め、声を届け続ける。

4.6 LRG に関する戦略的な研究を展開する

- LRG 特有の課題やアクション重視の研究を継続して展開することで、戦略的課題に関するオリジナルで事実に基づいた最先端の研究を PSI と LRG 加盟組合に提供し、力を与える。この研究には、LRG の公的資金調達、OSH、労働基本権と労働条件、公共サービスの再公営化/取り戻し、戦略的な地方公共調達、公的所有と公営企業のガバナンスモデルなどが含まれる。
- 可能な限り、また、利用可能な資源に合わせて、LRG の組合や労働者が主要な研究結果をさまざまな言語で利用できるようにし、労働組合や労働者のマニュアルを特定の研修プログラムやカリキュラムに組み込む。

5. 世界レベルで協力する

PSI と加盟組合は、より効果的かつ密接につながり、集団としての影響力を行使するために、以下のことに協力して取り組む。

5.1 新技術を駆使する

新型コロナウイルスのパンデミックを受け、PSI は急速にデジタル手段に移行して取り組みを継続し、規約に関する会合など加盟組合との世界的なやり取りをバーチャルで継続せざるを得なくなった。グローバルなデジタル会合には、いくつかのマイナス面があるが（時間帯の選択によって不利になる地域がある、バーチャル会合による「疲労」、デジタルデバイド、個人的な交流の欠如、長時間労働など）、多くの利点もある（幅広い参加、費用対効果、二酸化炭素排出量の削減など）。PSI LRG グローバルネットワークは、LRGNext2021 シリーズを通じて、これまで不可能だったグローバルな交流慣行を築き上げた。

- PSI は LRG グローバルネットワークを年 2 回、バーチャル形式で開催する。これまでのバーチャルでの共同作業の経験を生かし、良い面は高め、悪い面は緩和するか最小限に抑えていく（時間帯のローテーション、ハイブリッド形式の課題別イベントの開催、大きな関心と参加があった場合にはより多くの言語を含めるよう努力する、など）。
- PSI は、現在作成中のキャンペーンプラットフォーム「[利益よりも人々](#)」を通じて、暗号化された課題別ディスカッションフォーラム、グローバルな多言語キャンペーンページ、情報レポジトリデータベース、共同リソース共有などのデジタルツールを利用できるようにする。
- LRG の組合とメンバーはデジタルツールをより活用し、精通するようになるので、共通の目標に向けた対話と協力の促進に向けて、PSI から連絡や定期的または継続的な調査・相談が迅速にしやすくなるだけでなく、組合から PSI への連絡もしやすくなる。
- PSI は引き続き加盟組合と協力して、メンバーや賛同団体の連絡先を集めた世界の LRG 部門・下部部門データベースを拡大していく。

5.2 課題別 LRG 作業グループを通じて政策優先課題とアクションを推進する

LRG グローバルネットワークは、世界の PSI LRG 加盟組合を対象とした世界的な部門別政策フォーラムであり、共通の優先課題、問題、機会を探り、合意するとともに、同部門における情報を交換し PSI の取り組みに情報を提供する。しかし、特定の LRG 部門の政策優先課題を、加盟組合を巻き込みながら具体的に進めるためには、LRG の組合代表をより小規模で機敏に対応できる課題別の作業グループにまとめることが必要になる。

- PSI は、LRG の優先課題の実現を推進するために積極的に参加し、仲間と協力したいと考えている LRG 組合の代表者や実務者で構成される課題別の作業グループの設置を促し、調整を行う。メンバーは自発的に参加する。
- 課題別の LRG 作業グループは、相互学習と共同の戦略策定を促し、実際のケースへの支援を含めて組合間のサポートを行う。会合は主にバーチャル形式で、柔軟に行うが、戦略的な場面では実際に会って話をするのが望ましい（世界政策に影響を与える機会、LRG 使用者との対話、賛同団体との課題別戦略会議など）。
- 作業グループの成果は報告し、LRG ネットワークで共有する。
- 課題別作業グループは、以下の優先課題で試験的に実施される。
 - LRG の公的資金調達
 - 組織化と労働組合権
 - OSH
 - 戦略的公共調達
 - 再公営化

- 気候、災害、環境

5.3 全 LRG 労働者を考慮し、受け入れる LRG ネットワークにする

LRG ネットワークは、すべての LRG 労働者を考慮し、受け入れ、PSI のすべての部門、とくに LRG の側面を含む部門に橋渡しをし、相乗効果をもたらすものでなければならない。

- PSI は、LRG グローバルネットワークと課題別の LRG 作業グループに、以下のメンバーを務める組合代表が参加することを促し、歓迎する。
 - PSI 世界女性委員会
 - PSI 若年労働者ネットワーク
 - PSI LGBT+労働者ネットワーク
 - PSI 教育補助・文化職員ネットワーク
 - PSI 保健および社会サービス・タスクフォース